

7～9 月期業況は 3 四半期ぶりの改善

【特別調査—中小企業における生成 AI の利活用について(特別設問：中東情勢による影響)】

このレポートは、信用金庫が全国約 15,000 の中小企業の 2026 年 7～9 月期の景気の現状と 2026 年 10～12 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 26 年 7～9 月期(今期)の業況判断 D. I. は△4.1、前期比 2.9 ポイント改善と、3 四半期ぶりの改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 8.7、同収益判断 D. I. は△3.1 と、ともに改善した。販売価格判断 D. I. はプラス 33.7 と、若干低下した。人手過不足判断 D. I. は△25.2 と、3 四半期ぶりに人手不足感が強まった。設備投資実施企業割合は 21.7%と、2 四半期ぶりに上昇した。業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種中、小売業と不動産業で小幅低下したものの、それ以外の 4 業種では改善した。地域別には全 11 地域中、南九州を除く 10 地域で改善した。

2. 26 年 10～12 月期(来期)の予想業況判断 D. I. は△2.1 と、今期実績比 2.0 ポイントの改善を見込んでいる。業種別では全 6 業種中、不動産業を除く 5 業種で、また、地域別では全 11 地域中、北海道と北陸を除く 9 地域で、それぞれ改善の見通しとなっている。

【業種別天気図】

時 期 業種名	2026 年 4～6 月	2026 年 7～9 月	2026 年 10～12 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビス業			
建 設 業			
不動産業			

【地域別天気図(今期分)】

地 域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビス業											
建 設 業											
不動産業											

(この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ←          → 低調

全業種総合

回答企業 12,874 企業(回答 88.7%)

○業況は3四半期ぶりの改善

26 年 7～9 月期（今期）の業況判断 D. I. は△4.1、前期比 2.9 ポイントの改善と、3 四半期ぶりの改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 8.7、前期比 3.3 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△3.1、同 4.2 ポイント改善した。なお、前期比売上額判断 D. I. はプラス 5.6、前期比 2.1 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△4.1、同 3.0 ポイントの改善と、ともに 2 四半期続けての改善となった。

販売価格判断 D. I. はプラス 33.7、前期比 0.8 ポイント低下、仕入価格判断 D. I. はプラス 58.2、同 5.0 ポイント低下と、ともに 2 四半期ぶりに若干の低下となった。

雇用面では、人手過不足判断 D. I. が△25.2（マイナスは人手「不足」超、前期は△23.8）と、3 四半期ぶりに人手不足感が強まった。

資金繰り判断 D. I. は△8.4、前期比 0.5 ポイント改善と、2 四半期続けての小幅改善となった。

設備投資実施企業割合は 21.7%、前期比 1.1 ポイント上昇と、2 四半期ぶりの上昇となった。

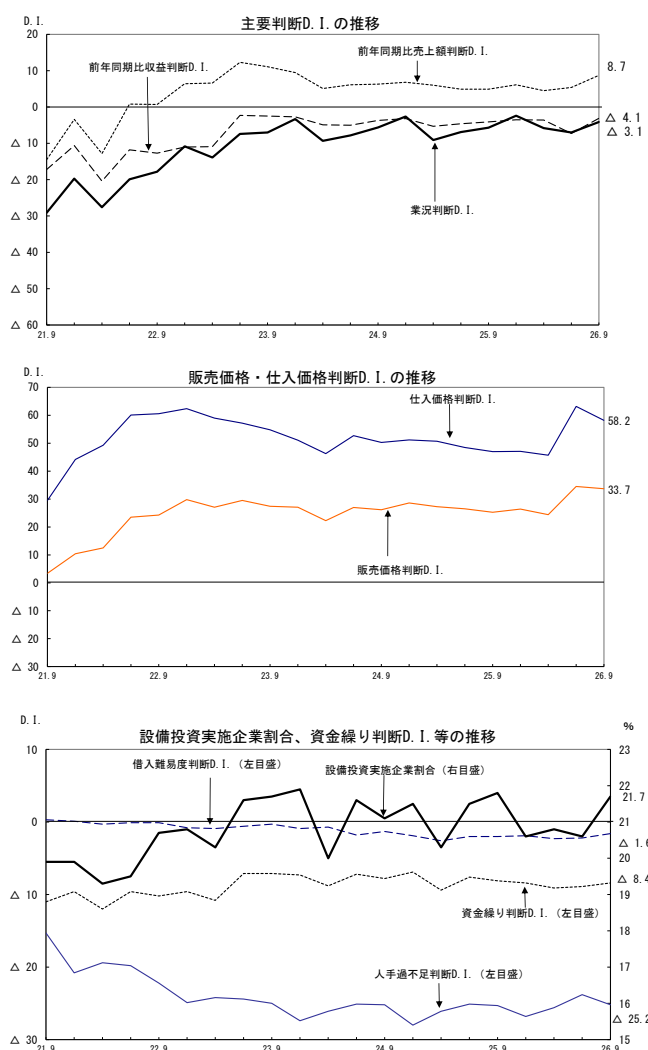
業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種中、小売業と不動産業で小幅低下したものの、それ以外の 4 業種では改善した。最も改善幅が大きかったのは製造業（6.9 ポイント）で、次いで卸売業と建設業（ともに 2.5 ポイント）の順だった。

一方、地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、南九州を除く 10 地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは関東（7.8 ポイント）で、次いで北陸（6.8 ポイント）、東海（5.4 ポイント）の順だった。なお、水準面では、全 11 地域中、首都圏（0.4）が唯一、プラス水準を維持している。

○引き続き改善の見通し

26 年 10～12 月期（来期）の予想業況判断 D. I. は△2.1、今期実績比 2.0 ポイントの改善見通しと、引き続きの改善を見込んでいる。

業種別の予想業況判断 D. I. は、全 6 業種中、不動産業を除く 5 業種で、また地域別では、全 11 地域中、北海道と北陸を除く 9 地域で、それぞれ改善が見込まれている。



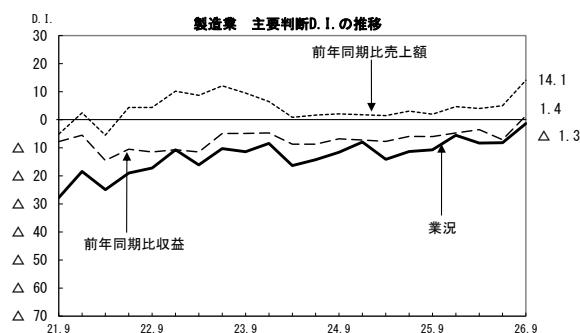
製造業

回答企業 4,116 企業 (回答率 85.9%)

○ 2 四半期続けて改善

今期の業況判断 D. I. は△1.3、前期比 6.9 ポイント改善と、2 四半期続けての改善となった。

前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 14.1、前期比 9.1 ポイント改善、同収益判断 D. I. はおよそ 8 年ぶりにプラス転換して 1.4、同 8.5 ポイントの改善となった。また、前期比売上額判断 D. I. はプラス 10.0、前期比 4.9 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△1.0、同 5.7 ポイント改善と、ともに改善となった。



○販売 D. I. 小幅上昇の一方で仕入 D. I. は低下

販売価格判断 D. I. はプラス 33.9、前期比 0.8 ポイントの小幅上昇となった一方で、原材料（仕入）価格判断 D. I. はプラス 61.2、前期比 6.2 ポイントの低下となった。

また、設備投資実施企業割合は 24.7%、前期比 1.4 ポイント上昇と、2 四半期ぶりの上昇となった。

人手過不足判断 D. I. は△24.2（前期は△21.4）と、3 四半期ぶりに人手不足感が強まった。

なお、資金繰り判断 D. I. は△8.3 と、前期比 0.9 ポイントの小幅改善となった。

○製造業全 22 業種中、19 業種で改善

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、19 業種で改善した。

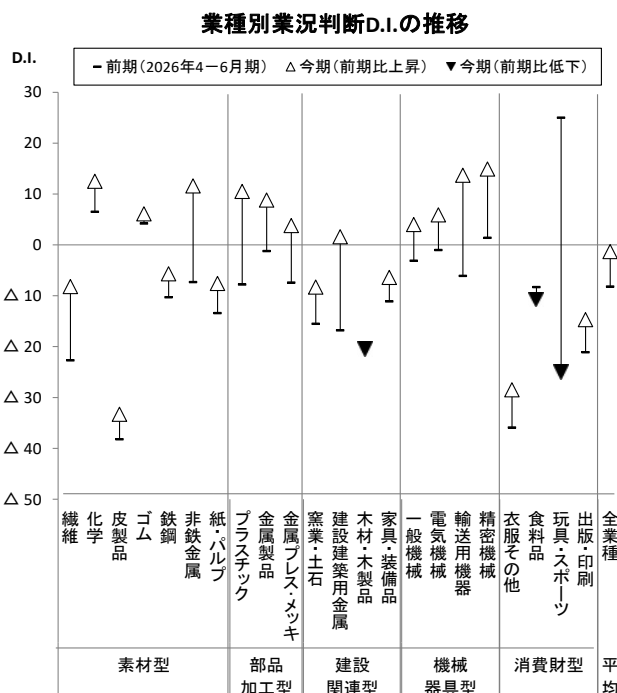
素材型では、全 7 業種で改善した。とりわけ、非鉄金属と繊維では 10 ポイント超の大幅改善となった。

部品加工型も、全 3 業種いずれも 10 ポイント以上の大幅改善となった。

建設関連型は、全 4 業種中、木材・木製品が小幅低下したものの、それ以外の 3 業種では改善した。

機械器具型は、全 4 業種で改善した。とりわけ、輸送用機器は 20 ポイント近い大幅改善となった。

消費財型では、全 4 業種中、食料品と玩具・スポーツが低下したものの、衣服と出版・印刷では改善した。



○従業員規模の大きい階層ほど改善

販売先形態別の業況判断 D. I. は、全 5 形態中、小売業者型と最終需要家型で小幅低下したものの、大メーカー型などそれ以外の 3 形態では改善した。

また、輸出主力型の業況判断 D. I. はプラス 1.4、前期比 3.5 ポイント低下したものの、内需主力型は△1.3、同 6.9 ポイント改善した。

従業員規模別の業況判断 D. I. は、すべての階層で改善がみられたが、階層ごとにみた改善幅では、従業員規模の大きい階層ほど改善幅も大きかった。

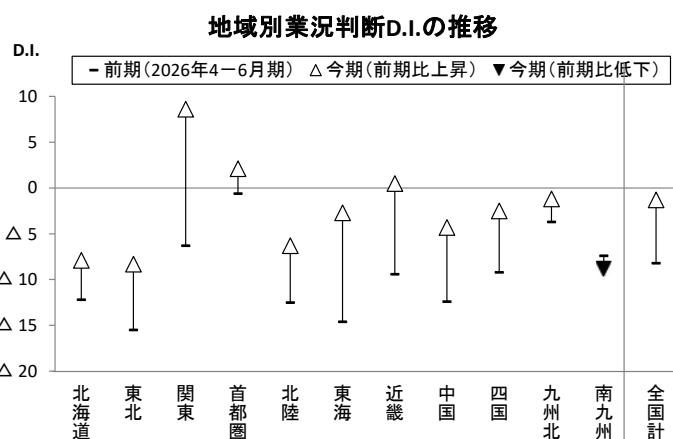
○南九州を除く 10 地域で改善

地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、南九州で小幅低下したものの、それ以外の 10 地域では改善した。最も改善幅が大きかったのは関東（14.9 ポイント）で、次いで東海（11.9 ポイント）、近畿（9.9 ポイント）の順だった。また、D. I. の水準に着目すると、全 11 地域中、関東、首都圏、近畿がプラス水準に転じた一方で、南九州（△8.8）や東北（△8.3）、北海道（△7.9）などが相対的に厳しい水準にある。

○8 年ぶりの業況プラス転換を見込む

来期の予想業況判断 D. I. はプラス 0.6 と、今期実績比 1.9 ポイント改善を見込んでいる。実現すれば、およそ 8 年ぶりのプラス転換となる見通し。

業種別には、全 22 業種中、食料品など 12 業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、全 11 地域中、北陸を除く 10 地域で改善を見込んでいる。



卸売業

回答企業 1,750 企業(回答率 84.2%)

○3 四半期ぶりの改善

今期の業況判断 D. I. は△10.2、前期比 2.5 ポイントの改善と、3 四半期ぶりの改善となった。

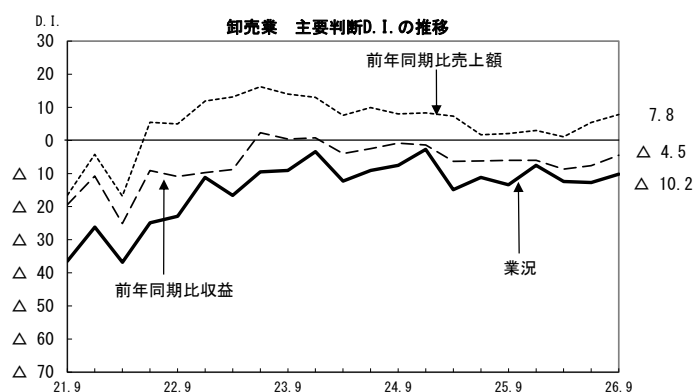
なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 7.8、前期比 2.4 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△4.5、同 3.1 ポイントの改善となった。

○全 11 地域中、8 地域で改善

業種別の業況判断 D. I. は、全 15 業種中、紙製品など 6 業種で低下、医薬化粧品で横ばいとなったものの、それ以外の 8 業種では改善となった。とりわけ、玩具は 20 ポイント超の大幅改善となった。一方、地域別では、全 11 地域中、首都圏、中国、九州北部を除く 8 地域で改善となった。

○改善の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は△6.1、今期実績比 4.1 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全 15 業種中、12 業種が改善見通しとなっている。また、地域別には、全 11 地域中、北海道、関東、東海を除く 8 地域で改善の見通しとなっている。とりわけ、北陸と九州北部では 10 ポイント以上の大幅改善を見込んでいる。



小売業

回答企業 2,121 企業(回答率 89.4%)

○業況は小幅低下

今期の業況判断 D. I. は△13.7、前期比 0.7 ポイントの小幅低下となった。

前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 3.8、前期比 1.6 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△9.9、同 4.4 ポイントの改善となった。

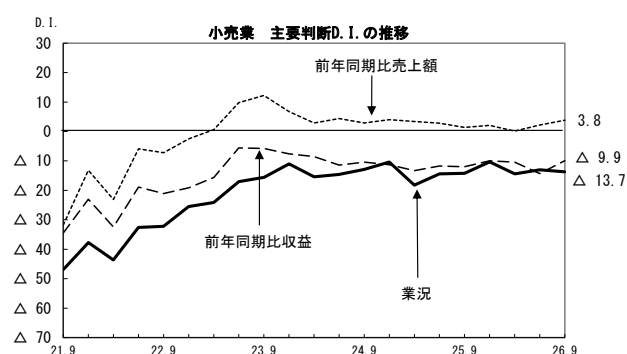
○全 13 業種中、10 業種で低下

業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種中、飲食品、家電、燃料の 3 業種は改善したものの、それ以外の 10 業種では低下となった。とりわけ、スポーツ・玩具は 20 ポイント超の大幅低下となった。地域別では、全 11 地域中、関東、東海、近畿など 6 地域で低下した。とりわけ、東海は 10 ポイント超の大幅低下となった。

○小幅改善の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は△13.0、今期実績比 0.7 ポイントの小幅改善を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、木材など 6 業種で改善、書籍・文具、カメラの 2 業種で横ばい、家電など 5 業種で低下の見通しとなっている。また、全 11 地域中、近畿、南九州など 7 地域で改善、北海道、北陸など 4 地域で低下の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,709 企業(回答率 96.7%)

○業況は小幅改善

今期の業況判断 D. I. は△2.5、前期比 0.5 ポイントの小幅改善となった。

前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 11.6、前期比 1.2 ポイントの低下、同収益判断 D. I. は△2.4、同 1.5 ポイントの改善となった。

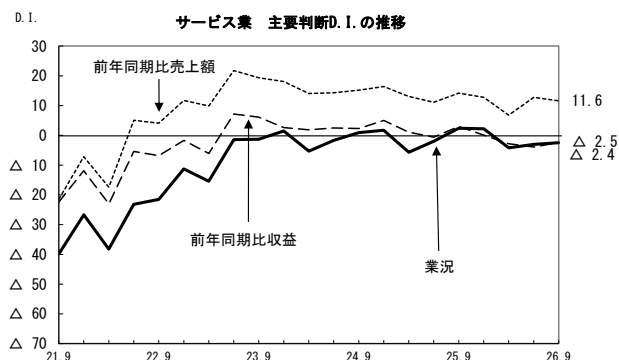
○全 8 業種中、5 業種で改善

業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種中、情報・調査・広告、ホテル・旅館など 5 業種で改善となった。地域別では全 11 地域中、7 地域で改善、4 地域で低下となった。

○改善の見通し

来期の予想業況判断 D. I. はプラス 0.6、今期実績比 3.1 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別では、全 8 業種中、ホテル・旅館とその他修繕を除く 6 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、中国など 6 地域で改善、東海で横ばい、北海道など 4 地域で低下の見通しとなっている。



建設業

回答企業 2,103 企業 (回答率 91.7%)

○業況は改善

今期の業況判断 D. I. はプラス 1.4、前期比 2.5 ポイントの改善となり、2 四半期ぶりのプラス水準となった。

前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 2.8、前期比 1.4 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△6.3、同 2.0 ポイントの改善となった。

○全 4 請負先中、3 請負先で改善

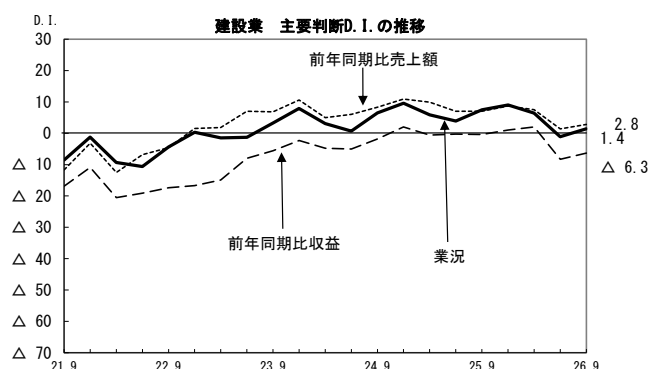
業況判断 D. I. を請負先別でみると、大企業向けで低下となったものの、それ以外の 3 請負先では改善となった。水準面に着目すると、大企業向けがプラス 9.1 となり、相対的に堅調である一方、個人向けはマイナス水準となっている。

地域別では全 11 地域中、首都圏、四国、南九州で低下したものの、それ以外の 8 地域では改善となった。

○改善の見通し

来期の予想業況判断 D. I. はプラス 3.4、前期比 2.0 ポイントの改善を見込んでいる。

請負先別では、全 4 請負先で改善の見通しとなっている。地域別では全 11 地域中、北海道、北陸を除く 9 地域で改善の見通しとなっている。



不動産業

回答企業 1,075 企業 (回答率 88.5%)

○業況は小幅低下

今期の業況判断 D. I. はプラス 0.5、前期比 0.4 ポイントの小幅低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 5.8、前期比 3.8 ポイントの低下、同収益判断 D. I. はプラス 0.7、同 2.1 ポイントの低下となった。

○全 11 地域中、5 地域で低下

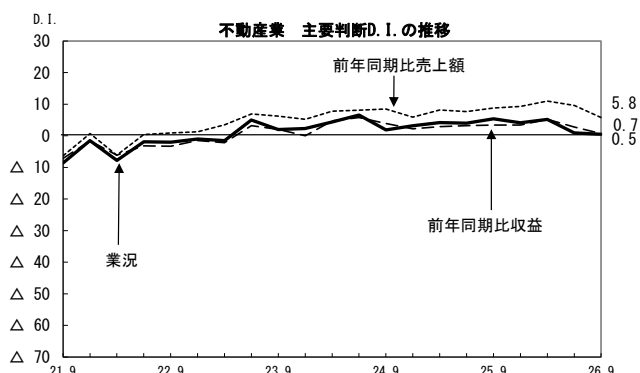
業種別の業況判断 D. I. は、全 5 業種中、貸家など 3 業種で改善となったものの、建売と仲介は低下した。

地域別では、全 11 地域中、首都圏、近畿、中国など 6 地域で改善となったものの、北海道、四国、九州北部など 5 地域で低下した。

○小幅低下の見通し

来期の予想業況判断 D. I. は 0.3 と今期実績比 0.2 ポイントの小幅低下を見込んでいる。

業種別には、全 5 業種中、貸事務所と建売の 2 業種で低下を見込んでいる。地域別には、全 11 地域中、東北、近畿など 4 地域で低下の見通しとなっている。



特別調査 中小企業における生成A I の利活用について(特別設問：中東情勢による影響)

○約3社に1社が生成A I を利活用と回答

業務上での生成A I の利活用有無については、「利活用している」との回答が36.1%となり、約3社に1社が生成A I を利活用している結果となった。その内訳をみると、「主に経営者（個人事業主を含む）（15.4%）」、「主に従業員（11.1%）」、「全社的に利活用（9.6%）」の順に多くなった。

一方で、「利活用していない」は52.7%と半数超を占め、「わからない」は11.3%となった。

規模別では、企業規模が大きいほど利活用が進む傾向がみられた。業種別では、不動産業で相対的に利活用が進む一方、小売業では進んでいない傾向がみられた。

○生成A I 利活用・関心は文章作成が最多

生成A I 等の利活用状況については、業務上で利活用している用途に加え、現時点で利活用していない場合の関心用途も含めて、当てはまるものを尋ねた。その結果、「文章作成（メール・案内文・議事録）（36.0%）」が用途の中で最も高くなった。以下、「データ分析（売上・顧客動向等）（18.3%）」、「アイデア出し・経営戦略策定（15.6%）」、「経理事務作業の効率化（請求書の整理等）（15.3%）」が続いた。一方、「利活用しておらず関心がない」は38.4%にのぼった。

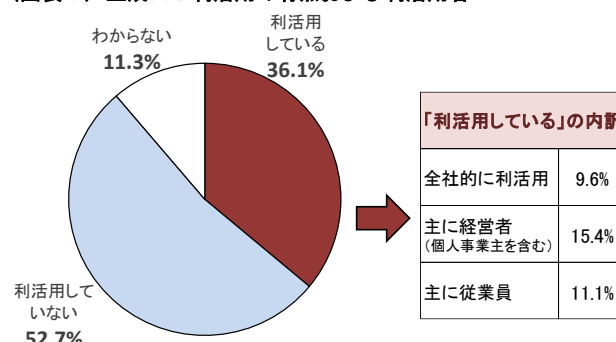
「文章作成（メール・案内文・議事録）」について、業種別では不動産業や建設業で回答割合が高い傾向がみられた。「利活用しておらず関心がない」は、規模別では企業規模の小さい企業群、業種別では小売業で回答割合が高い傾向がみられた。

○セキュリティ面の懸念がA I 利活用の障壁か

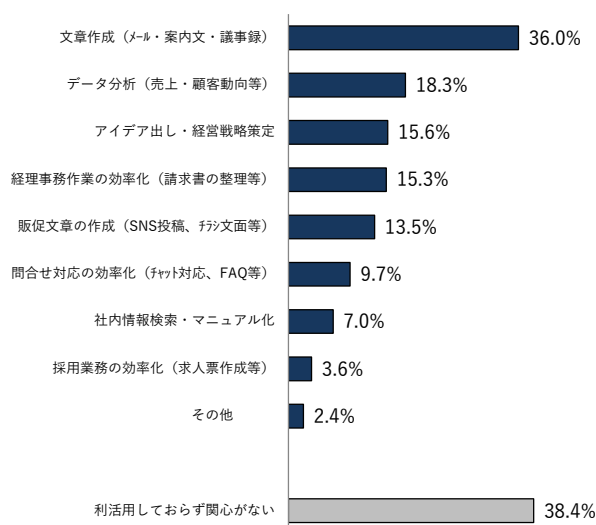
生成A I を業務で利活用する上での課題、また現時点で利活用していない場合の理由については、「情報漏えい・セキュリティ面の不安（35.5%）」が最も高くなった。以下、「利用に際する社内ルールの未整備（18.2%）」、「出力内容の正確性への不安（18.0%）」、「推進できる人材がない（16.9%）」が続き、「特にない」は26.6%となった。

「情報漏えい・セキュリティ面の不安」について、規模別では規模が大きい企業群、業種別では不動産業で回答割合が高い傾向がみられた。

（図表1）生成A I 利活用の有無および利活用者

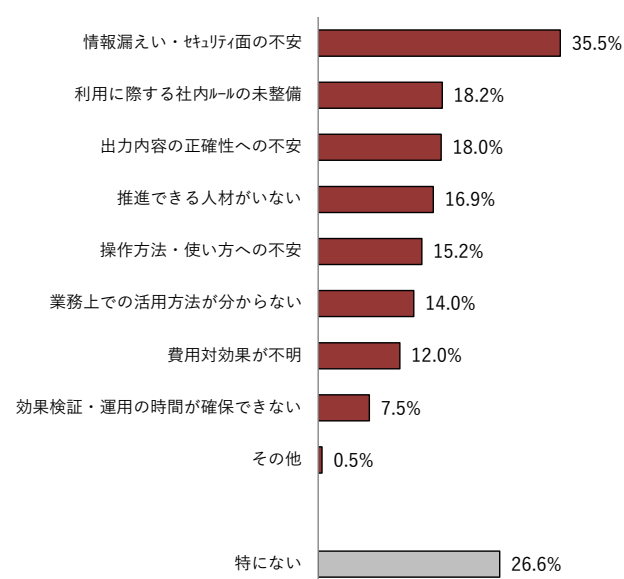


（図表2）生成A I の用途ないしは関心のある用途



（備考）最大3つまで複数回答

（図表3）生成A I 利活用に際する業務上の課題



（備考）最大3つまで複数回答

【特別設問：中東情勢による影響】

○半数超が中東情勢混迷により調達面で支障

中東情勢の混迷等による原材料や商品の調達における支障について、直近（6か月程度）では「一部支障が生じている（48.5%）」が最も高く、「かなり支障が生じている（10.0%）」と合わせた「支障が生じている」との回答割合は58.5%となった。

また、今後についても「一部支障が生じる見込み（45.3%）」が最も高く、「かなり支障が生じる見込み（7.8%）」と合わせた「支障が生じる見込み」との回答割合は53.1%となった。

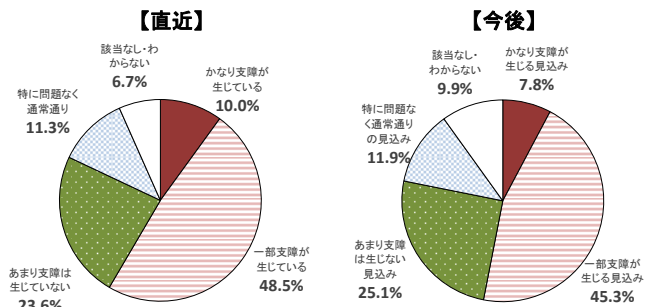
規模別では概ね規模が大きい企業群、業種別では建設業や製造業で支障を訴える割合が高い傾向がみられた。

○行政には「給付金」や「調達支援」を期待

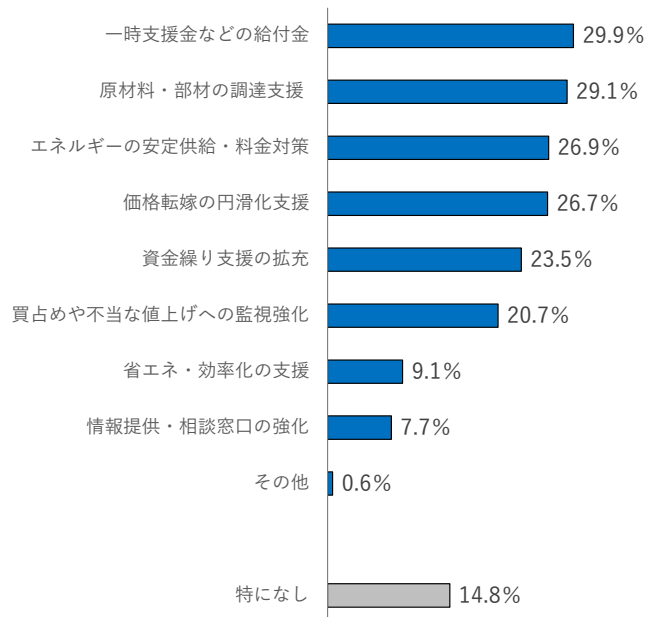
中東情勢の混迷等を受け、今後、行政に求める支援策については、「一時支援金などの給付金（29.9%）」が最も高くなった。以下、「原材料・部材の調達支援（29.1%）」、「エネルギーの安定供給・料金対策（26.9%）」、「価格転嫁の円滑化支援（26.7%）」が続いた。

「一時支援金などの給付金」については、業種別ではサービス業や小売業、規模別では規模の小さい企業群で回答割合が高い傾向がみられた。また、「原材料・部材の調達支援」は規模別では規模の大きい企業群、業種別では建設業で回答割合が高い傾向がみられた。

（図表4）中東情勢の混迷等による調達面での支障（直近・今後）



（図表5）中東情勢の混迷等を受けて行政に求める支援策



（備考）最大3つまで複数回答

調査員のコメントから

○高い技術力を保持しており、商品の優位性が高いため、安定した業況が見込まれる。（プラスチック加工製品製造 北海道）
 ○中東情勢の緊迫時は、小袋や留金等が入手できなかったが、現在は入手できている。（和・洋菓子小売 福島県）
 ○生成AIの利活用を推進するため、専門人材を獲得して従業員への利用推進を図る。（不動産仲介 群馬県）
 ○熊本地震でいぐさの国内シェア約95%を占める八代市が甚大な被害を受けているため、畳価格が10～15%上昇。今後の作付けにも懸念がある。（畳材料等卸売 愛知県）

○ぎりぎりの人員体制で事業を回しており、社長もプレイヤーの1人となってしまうため、DX化やAI利活用といった取組みがどうしても後回しになる。（人形卸売 静岡県）
 ○国内需要が低迷しているため、主要な販売先をアジア圏へとシフトしている。（サンダル・靴製造 大阪府）
 ○商業施設や大規模ホテルの造成工事等、民間からの受注状況が良好であるため、売上堅調（一般土木工事 兵庫県）
 ○仕入価格の上昇で利幅が縮小しているが、学校給食は価格競争が激しく、価格転嫁が難しい。（食肉小売 大分県）

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 調査時点 2026年9月1日～7日
- 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。
 本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。
 また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。